

平成28年度 課の事業一覧

組織名	危機管理室	危機管理課	重点項目	「想定を超える災害でも命を守る防災体制」の強化を図るため、総合的な防災体制の充実強化に取り組む。全国各地における豪雨災害の教訓などを踏まえ、自助、共助の向上につながる事業を進め、地域防災力の充実強化を図る。				
	課長名	本郷 英麿		コスト	事業費	28年度当初予算額 153,986 千円	人件費	目安の金額 162,000 千円

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	みんなdeBousaiまちづくり推進事業	災害から命を守りぬくために、自ら命を守る「自助」意識の醸成や地域で助け合う「共助」の風土づくりなどによる地域防災力の向上を目指して、モデル事業を実施するとともに、地域防災の担い手の育成に取り組む。	想定を超える災害でも命を守る防災対策の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ・「自助」意識の醸成や「共助」の風土づくり ・適切な自主避難行動の促進 ・地域防災力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・みんなde Bousaiまちづくり推進事業をすすめ、地域ぐるみの防災ネットワークの構築を目指す。モデル事業の課題を整理し、成果を広めていくための取組を実施する。 ・土砂DIGの実施やハザードマップなどを通じ、地域の災害リスクの把握や、適切な住民の避難行動を促すための取組を進める。
2		防災啓発事業の推進	防災フォーラムの開催やハザードマップを作成する等、市民の防災意識の高揚を図る。			
3		災害対策支援体制の整備	防災に関する専門家からの助言及び指導等を受け、災害予防、応急対策の検討を実施し、避難体制の実効性の向上を図る。			
4		避難行動要支援者避難支援事業	自力又は家族等で避難することが困難な高齢者・障害者の名簿を作成し、地域へ情報を提供することで、災害時の自助・共助による避難支援の仕組みづくりを促進する。			
5		DIG(住民参加型災害図上訓練)	地震や津波想定、土砂災害警戒区域を対象とした、住民参加型災害図上訓練(DIG)を実施する。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
6		防災資機材等整備	北九州市地域防災計画・北九州市水防計画に基づき、災害応急対策用資機材等を整備する。	想定を超える災害でも命を守る防災対策の充実強化	・大規模な災害に備えた体制の強化	・引き続き備蓄や整備、防災体制の充実を図る。
7		大規模災害に備えた非常食糧飲料水備蓄整備事業	大規模災害に備えた非常用の食糧及び飲料水備蓄を整備する。			
8		防災一般	防災対策事業全般にわたる管理運営を行う。			
9		被害認定調査研修事業	被害認定調査を迅速・確実に行うため、職員に対して調査技術の維持・向上を図るための研修を行う。			
10		想定外に備えた災害対策の強化	災害を限定せず、あらゆる災害に対応できるように備える経費。			
11		危機管理推進事業	「北九州市危機管理基本指針」に基づき、想定される危機事案に関し、専門家や関係機関等との連携を図り、危機管理体制を強化させる。			
12	○	防災訓練	各区の地域特性に応じた防災訓練を実施し、地域住民の防災意識の高揚と区における防災体制の充実を図る。	防災訓練を通じた関係機関や地域との連携の強化	・防災関係機関等との連携 ・防災意識や避難行動の啓発	・引き続き実践的な訓練を実施し関係機関との連携を強化する。 ・住民自らが判断する訓練を取り入れ、地域の災害リスクの把握や適切な避難行動の啓発を図る。
13	○	市総合防災訓練	近年の集中豪雨や河川氾濫による災害の教訓を踏まえ、地域参加型の訓練を実施し、合わせて関係機関との連携体制の強化を図る。			
14	○	避難所体験・運営訓練	災害時における避難所での食事や宿泊環境の確認などを体験するとともに、地域住民と行政による避難所運営を目指す訓練を実施する。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
15		予防情報システム及び北九州市総合防災情報システムの更新	北九州市総合防災情報システムの保守運用を行うもの。	災害時の情報伝達手段など防災情報の充実強化	・住民への迅速・確実な防災情報の伝達	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き防災情報提供ができる施設・体制の整備を図る。 ・効果的な伝達手段について調査・検討を行う。
16		新・福岡県防災・行政情報通信ネットワーク再整備	福岡県が各市町村や国、県の出先機関と防災情報を共有するための通信システムである福岡県防災・行政情報通信ネットワークシステムの再整備に伴う必要経費を負担するもの。			
17		新・防災情報収集伝達機能の強化	市総合防災情報システムの災害対応に係る機能を強化するとともに、住民等に対するより効果的な防災情報の伝達手段について検討を行う。			
18		防災情報収集システム運用管理	災害に関する情報を迅速に収集し、災害情報の自動配信やホームページへの防災情報の掲載などを行う。			
19		防災行政無線高度化事業(撤去)	同報系防災行政無線の整備完了に伴い、既設の移動系防災行政無線の撤去を行うもの。			
20	○	防災行政無線	沿岸部に居住している住民等に対して、津波に関する情報を迅速かつ効果的に伝達する手段である防災サイレンスピーカーを運用する。			
21		被災地復興支援事業	東日本大震災の被災地である岩手県釜石市への市職員派遣等、被災地のニーズに沿った支援活動を行う。	被災地支援	被災地ニーズへの対応、職員派遣の継続	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、釜石市役所内に設置した「北九州市・釜石デスク」等を通じて、被災地のニーズに即した支援を行う。
22		危機管理室一般管理費	危機管理室危機管理課における、日常的な庶務経費。	その他	-	-
23		研究集会等参加(地域改善)	地域改善対策事業のための研修旅費等事務経費			